

大淵寛・兼清弘之編著

## 『少子化の社会経済学』

原書房, 2005年4月刊, 218pp. (人口学ライブラリー 2)

本書は、少子化が引き起こす社会経済的な諸問題、すなわち少子化の帰結について考察を加えることを目的としている。1970年代以降、長期間にわたって持続する低出生率が、現在、日本の社会経済の多面において困難な問題を顕在化させつつあることは周知の事実であり、本書の刊行は誠に時機を得たものといえよう。

『少子化の社会経済学』と題された本書のねらいは、主に少子化の社会経済的な帰結に焦点を当てることであるが、書名だけをみると少子化の社会経済的な背景(原因)をも扱っているような印象を与えかねない。しかし、少子化の原因については、編者らが中心的な存在として運営されている人口学研究会が昨年『少子化の人口学』(大淵寛・高橋重郷編著)を刊行しており、そこですでに人口学的な要因分析がなされている。そして、少子化がもたらす諸問題への政策的な対応については、本書の次に『少子化の政策学』の刊行を予定していると聞く。当初から、少子化の要因、帰結、政策の3部作が構想されており、各巻の書名は、全3巻としてみると1つの美学にもとづいた命名のように思われる。

それはともかく、少子化の諸問題をとりあげた各章の内容をみてみよう。全体は、7つの章と付論からなっているが、まず第1章「21世紀日本の少子化と人口動向」(和田光平)では、少子化の現状と将来を国立社会保障・人口問題研究所の推計にもとづいて考察する。次いで、合計出生率の置換水準への回復のプロセスによって実現する静止人口の規模・構造と到達時期についてシミュレーションを行い、興味深い結果を明らかにしている。

第2章「少子化と労働市場の変貌」(永瀬伸子)は、少子化により将来の労働力供給がどのように変化するかを見たうえで、就業構造、賃金の変化、介護需要への影響などについて高齢化との関連も含めて考察している。第3章「消費・投資に及ぼす少子化の影響」(和田光平)では、少子化による消費需要の変化を中心に分析するとともに、投資と貯蓄への影響についても高齢化と関連づけて理論的な考察を行っている。第4章「少子高齢化と年金制度」(兼清弘之)では、人口構造の変化により年金制度の改革が求められている現状を解明したうえで、財源問題、世代間不公平の問題、高齢者の就業と年金のあり方の問題などが論じられている。

ここまでは主として経済的な問題がとりあげられたが、次の2つの章では社会的な問題がとりあげられる。第5章「少子化時代の教育と家族形成」(守泉理恵)は、その前半で本書の課題を超えて、教育(高学歴化)が少子化に与えた影響について先行研究により考察した後に、少子化が学齢人口の減少をもたらした教育条件を大きく変化させたこと、地域や家庭の教育力を低下させたこと、少子化志向を再生産する家庭の現状などが幅広く考察されている。第6章「少子化に伴う地域社会の諸問題」(吉田良生)では、地域社会の崩壊という文脈の中で少子化問題をとりあげ、少子化が地域人口の減少と結びつき、地域機能の弱体化をもたらしたこと、地域問題解決の担い手としてNPOの役割が強調されている。

第7章「人口静止社会の持続可能性」(大淵寛)は、本書のまとめにあたる。ここではまず、少子化がもたらす諸問題を、経済成長、社会保障、教育、地域社会の分野ごとに整理して論じている。これは、少子化の帰結についてのいわば分析枠組みの提示としての意味をもつ。そして、第3巻への導入を意図して、第2節以下では「少子高齢社会への対応」、「人口微増社会は持続可能か」、「豊かな人口静止社会を目指して」の見出しのもとに示唆に富む将来展望が提示されている。

最後の付論「独身者の結婚観と夫婦の出生力」(安蔵伸治)は、人口学研究会のメンバーがかかわった少子化に関する意識調査の一部分を紹介したもので、興味深いデータと分析が示されている。

(嵯峨学晴夫/早稲田大学名誉教授)